

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0152

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、第24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上の安全の確保を図るために行う東日本大震災における被災航路標識の復旧を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込が立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	178	18	124	0	19				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	44	78	-	120					
		翌年度へ繰越し	▲78	-	▲120	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		144	96	4	120	19				
	執行額		131	69	4						
執行率(%)		91%	72%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	383%	3%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	航路標識災害復旧費		0	19	防波堤の復旧見込みが立たず、平成31年度までに実施できなかった防波堤灯台1基の復旧工事について、同防波堤の復旧見込が立ったため、令和2年度に実施するもの。						
	その他		0	0							
	計		0	19							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻未満とする。		海難隻数		成果実績	隻	2,007	1,959	2,178	-	-
					目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000
					達成度	%	99.7	100	91.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、被災した152基の航路標識の復旧を完了させる。		被災標識復旧		成果実績	基	138	144	144	-	-
					目標値	基	143	144	146	-	152
					達成度	%	96.5	100	98.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
航路標識災害復旧リスト											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
航路標識整備事業の実施基数	活動実績	基	7	6	1	-	-	
	当初見込み	基	12	6	2	2	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X(各年度の執行額)／Y(各年度の実施箇所数)	単位当たり コスト					百万円	19
		計算式	X/Y	131/7	70/6	4/1	120/2	

事業所管部局による点検・改善

国 必要 投入 の 費 用	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
国 必要 投入 の 費 用	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	航行安全・治安確保のための航路標識の復旧は、海上輸送に従事する者等のニーズが高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業 の 効 率 性	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	入札参加資格の要件拡大等を図り、競争性を高めるよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	灯台の現状復旧のみに使用していることから、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	関係機関との協議・認可等に不足の日数を要したこと等によるもので、やむを得ないものである。
事業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	復旧計画を策定のうえ、適切に遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	復旧工事においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	復旧計画を策定のうえ、適切に遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧させた航路標識は船舶航行の指標として十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、船舶の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。		
	改善の方向性	引き続き、被災した灯台を復旧させる。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的である海上の安全の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

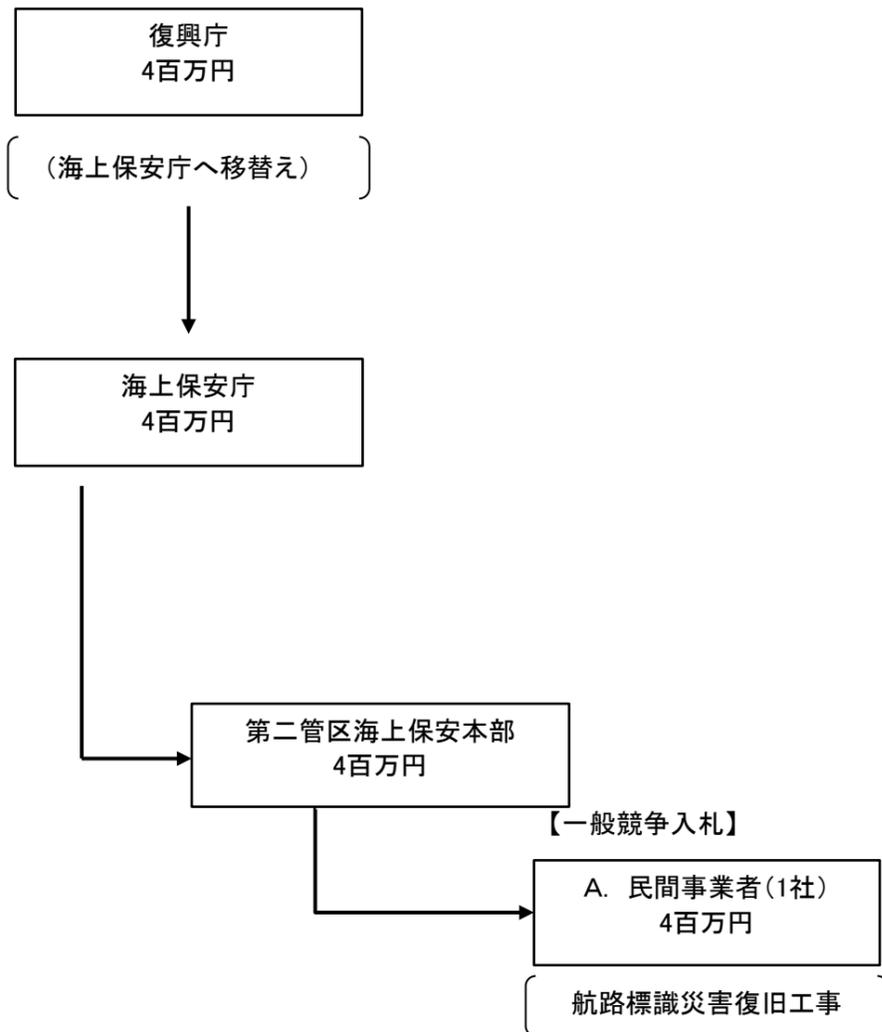
海上の安全の確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度		平成25年度	新25-049
平成26年度	205	平成27年度	0205	平成28年度	0200	平成29年度	0163
平成30年度	復興庁 (0151)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.仙東技術株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	歌津崎南方灯標災害復旧調査	4			
	計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙東技術株式会社	7370001008817	歌津崎南方灯標災害復旧 調査	3.6	一般競争契約 (最低価格)	3	76%	